



OKAYAMA UNIV.

2014

財務報告書

Financial Report 2014

平成25事業年度

平成25年4月1日～平成26年3月31日

岡山大学

OKAYAMA UNIVERSITY

目 次

■ はじめに	1
<hr/>		
■ 財務ハイライト		
<hr/>		
貸借対照表の概要	2
損益計算書の概要	3
<hr/>		
■ トピックス	4
<hr/>		
■ 岡山大学を支えてくださるみなさまへ		
<hr/>		
在学生・受験生及び保護者のみなさまへ	7
大学病院をご利用のみなさまへ	8
企業等のみなさまへ	9
教職員のみなさまへ	11
<hr/>		
■ 財務諸表等		
<hr/>		
貸借対照表	13
損益計算書	15
キャッシュ・フロー計算書	16
国立大学法人等業務実施コスト計算書	17
決算報告書	18
財務諸表の連携図	19
<hr/>		
■ 経費区分別経年比較		
<hr/>		
教育経費	20
研究経費	21
診療経費	22
教育研究支援経費	23
一般管理費	24
<hr/>		
■ 学部等位置図	25
<hr/>		

平成25事業年度財務報告について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成を義務付けられています。

本学の平成25事業年度の財務諸表等につきましては、ホームページ上に掲載しておりますが、本報告書は岡山大学を支えてくださる多くの皆様に、本学の財務状況等についてわかりやすくお伝えすることを目的に作成いたしました。

本報告書が、皆様にとりまして本学の状況を少しでもご理解いただく一助となることを願っております。

〔国立大学法人会計の仕組み〕

国立大学法人は、企業会計原則を基礎とし、国立大学等の特性を踏まえ必要な修正を行った上で設定された国立大学法人会計基準に基づき会計処理を行っており、その主な特徴は以下のとおりです。

国立大学法人は、附属病院収入等の事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分は運営費交付金、授業料等の学生納付金で賄われています。このような状況から国立大学法人会計基準は、官庁会計における財政法・会計法の視点を取り入れ、「財源」を踏まえた上での会計処理を定めています。

例えば、固定資産等を取得する場合、企業会計ではその取得財源（借入金、資本金等）が何かということは会計処理上は関係なく処理されますが、国立大学法人では、その取得財源により会計処理方法に影響が生じます。引当金の計上についても、必要な費用について国から財源の手当を受けているかどうかにより会計処理方法が変わってきます。

また、国立大学法人会計基準特有の会計処理として、通常の運営を行ったならば損益が均衡するような仕組みを採用しています。

貸借対照表の概要

科 目	平成24年度	平成25年度	増減額
資産の部			
(固定資産)			
土地	52,050	52,050	0
建物等	49,389	50,876	1,487
機械備品	14,654	14,876	222
図書	8,080	7,777	△ 303
建設仮勘定	983	1,252	269
投資有価証券	1,012	1,012	0
その他	949	1,141	192
(流動資産)			
現金・預金	10,039	9,067	△ 972
未収入金	5,289	5,961	672
その他	365	335	△ 30
資産合計	142,815	144,350	1,535

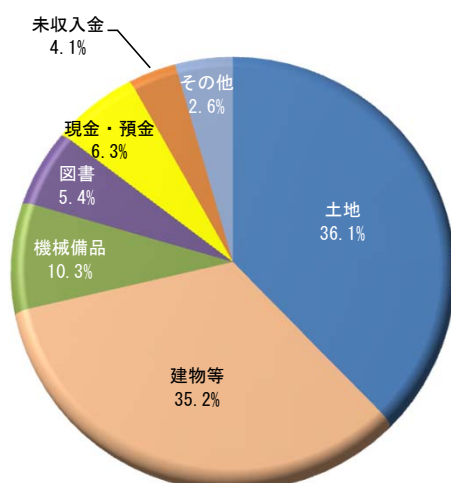
(単位:百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度	増減額
負債の部			
(固定負債)			
資産見返負債	16,889	18,214	1,325
借入金	25,445	23,554	△ 1,891
長期未払金	2,719	3,864	1,145
その他	292	302	10
(流動負債)			
運営費交付金債務	741	38	△ 703
寄附金債務	4,148	4,175	27
借入金	2,127	2,216	89
未払金	7,237	7,844	607
その他	1,398	1,670	272
負債合計	61,001	61,879	878
純資産の部			
資本金	69,804	69,804	0
資本剰余金	6,141	7,638	1,497
利益剰余金	5,867	5,028	△ 839
純資産合計	81,813	82,471	658
負債・資本合計	142,815	144,350	1,535

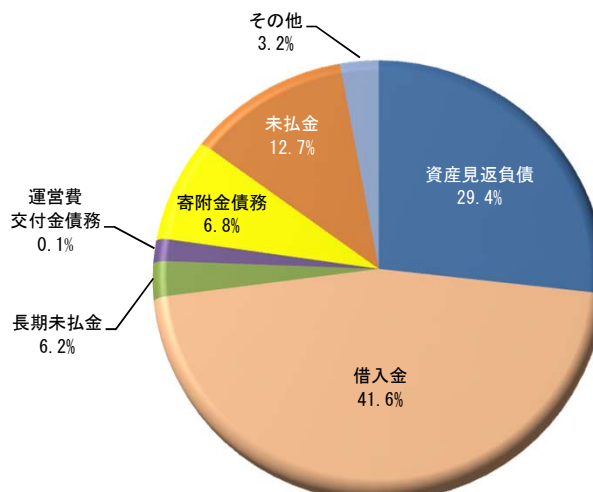
※本学の平成26年3月31日現在の貸借対照表です。

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

資産の内訳



負債の内訳



損益計算書の概要

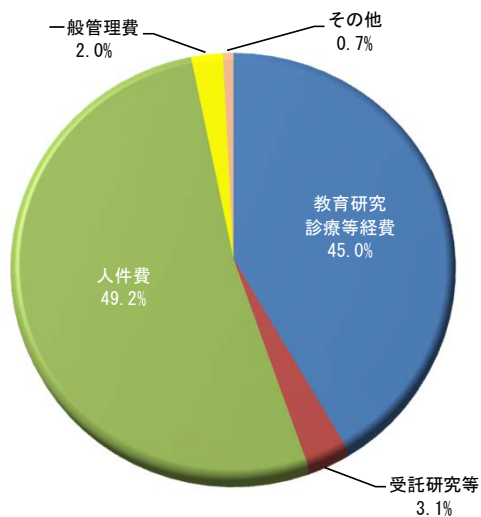
科 目	平成24年度	平成25年度	増減額
経常費用			
教育研究診療等経費	26,048	28,021	1,973
受託研究等	1,675	1,904	229
人件費	30,858	30,641	△ 217
一般管理費	1,482	1,259	△ 223
その他	467	444	△ 23
経常費用計	60,531	62,270	1,739
臨時損失			
	101	313	212
当期総損失（利益）			
	409	△ 653	△ 1,062

(単位:百万円)

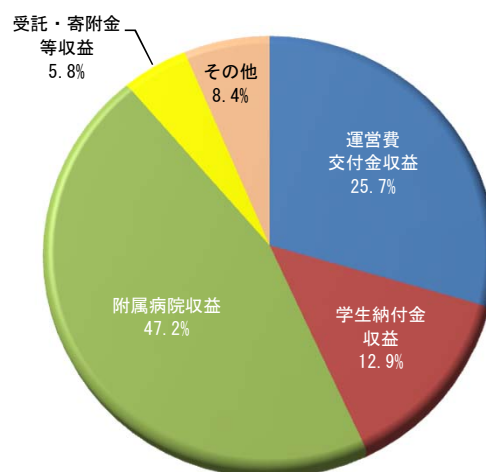
科 目	平成24年度	平成25年度	増減額
経常収益			
運営費交付金収益	16,574	15,909	△ 665
学生納付金収益	8,078	7,952	△ 126
附属病院収益	28,178	29,184	1,006
受託・寄附金収益	3,588	3,606	18
その他	4,496	5,219	723
経常収益計	60,915	61,872	957
臨時利益			
	0	0	0
目的積立金取崩額			
	127	58	△ 69

※本学の平成25年4月1日～平成26年3月31日の損益計算書です。
 ※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

経常費用の内訳



経常収益の内訳



●附属図書館（中央図書館及び鹿田分館）の竣工

平成26年3月に附属図書館（中央図書館及び鹿田分館）が竣工しました。いずれも外観、内装を一新。グループで話し合いながら学習できるスペース「ラーニングcommons」を新たに設けました。

中央図書館は、時計塔両翼の南面をガラス張りにすることで開放的な雰囲気になりました。1階のラーニングcommonsでは、グループの人数や学習形態に合わせて、机の配置を変更して学習することができます。同じフロアには、海外衛星放送が視聴できる語学学習ブースも設置しました。3階にはグループ学習室、セミナー室などがあります。

鹿田分館には、ラーニングcommons、セミナー室、個人学習用の閲覧室などを設置しました。カフェ「ONSAYA COFFEE（オンサヤ コーヒー）」も併設しており、モダンな雰囲気の店内では、コーヒーや軽食を楽しむことができます。緑に囲まれたテラス席もあります。両図書館は、一般の方も利用することができます。



中央図書館（外観）



中央図書館（1階ホール）



鹿田分館（外観）



鹿田分館（カフェ）

●交流広場のオープン

「美しい学都」の実現に向け、キャンパス整備計画の一環で環境整備が進んでいた大学会館周辺で、交流広場が平成26年2月に完成しました。

大学会館北側に整備された交流広場は、ピンク色のレンガを敷き詰めた開放的な空間。世界的な建築家ユニット「SANAA（サナア）」が設計したパーゴラ（日陰をつくり、くつろぎの場を創造する屋根。もとはぶどう棚を指す言葉）が印象的で、周囲に植えられた樹木が生長すると、木陰とパーゴラの陰が重なり合っ森林のような空間を創り出します。



●Junko Fukutake Hall のオープン

福武教育文化振興財団副理事長の福武純子氏の寄付で本学鹿田地区に完成した「Junko Fukutake Hall」(通称: Jホール)が平成25年11月にオープンしました。白を基調としたガラス張りの開放的なホールで、大きく張り出した軒が建物内と外の間領域を作り、四方に広がっていく空間が特徴。『地域に開かれた大学』をイメージしており、医学部正門を入ってすぐ西に位置しています。傾斜の異なる7枚の屋根の下には、カーテンでゆるやかに仕切ることができるレクチャーホールや小ホール、commonsスペースが設けられています。



●岡山大学病院における取り組みと出来事

◆総合診療棟(中央診療棟I期)の開院

平成25年5月、岡山大学病院では診療の中核となる新たな総合診療棟が開院いたしました。総合診療棟は中央診療棟と入院棟の間に新築され、鉄骨鉄筋コンクリート5階建てで延べ約1万平方メートル。1階にがんや心臓・血管などの病気を画像に抽出し、病変を確認しながら治療を行うIVRセンター、3、4階に血管造影装置を併設するハイブリッド手術室1室と高度先進医療を担う最新設備を備えた手術室を計20室配置しています。岡山大学病院の平成25年度手術件数は9,192件で、既に国立大学病院の中でも全国トップクラス。総合診療棟の完成を機に年間1万件の達成を目指します。

臓器移植や小児心臓外科、ロボット手術などの高度先進医療の推進、遺伝子細胞治療などの先端的治療の開発において全国で最も進んだ施設である岡山大学病院は、これからも高度で安全・安心な医療を提供していきます。



総合診療棟



ハイブリッド手術室

◆臨床研究中核病院に選定

平成25年4月19日、岡山大学病院は厚生労働省が臨床研究の質を向上させるため整備を進める「臨床研究中核病院」に選定されました。

これは、日本再生戦略のもと、平成23年より全国で早期・探索的臨床試験拠点（5拠点）及び臨床研究中核病院（10拠点）の計15拠点が選定され、重点的な支援が行われることにより、日本初の革新的な医薬品並びに医療機器を創出するための施設にすることを目的としています。

今後5年間は「臨床研究中核病院」として難病・稀少疾患・小児疾患等疾患別ネットワークを形成し、医師主導治験でなければ実施困難な研究支援や国際水準の臨床研究において中心的な役割を担ってまいります。



◆世界初の生体肺中葉移植に成功

平成25年7月1日、岡山大学病院では重い肺の病気に苦しむ3歳の男児に、母親の肺の「中葉」部分を移す生体肺移植を実施し、無事成功しました。

生体肺中葉移植の成功は世界初で、同時に国内最年少患者への肺移植となりました。

今回の手術の背景には、改正臓器移植法施行後3年経った今も、15歳未満の脳死ドナーが2人しか現れておらず、脳死移植の可能性は低いという状況があります。そのため、担当医が男児の両親と話し合い、生体肺中葉移植に臨むことにしました。

通常、生体肺移植は肺活量の多い「下葉」部分で行いますが、体の小さい子どもにとって大人の「下葉」は大きすぎることが多く、「下葉」よりも小さい「中葉」を使うことでこの課題をクリアしました。執刀医の大藤剛宏呼吸器外科准教授は、「今まで移植ができなかった子どもたちに勇気を与えられる成果だ」と話しています。



生体肺中葉移植手術の様子

在学学生・受験生及び保護者のみなさまへ

●教育関係経費

学生の教育に要した教育関係経費は、教育経費約26億5,900万円、(※)教育研究支援経費約6億7,400万円、及び教員人件費約83億7,300万円を合算した約117億700万円となっています。

この額を学生1人当たり換算すると約88万円となります。

(※)教育と研究に区分することが困難であるため教育研究支援経費(約13億4,900万円)及び教員人件費(約167億4,600万円)についてはそれぞれ半分を教育関係経費としています。

学生1人当たりの教育関係経費	(87万円) 88万円
教育関係経費：117億700万円 / 学生数：13,233人	

()は前年度の数字

※ この教育関連経費の中の教育経費及び教育研究支援経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、学生教育のために投入した経費であっても、その一部(50万円以上の教育用及び教育支援用設備(機器)の整備費)が含まれていません。このため、この設備(機器)の整備状況を参考にお示しします。
◇50万円以上の教育用及び教育支援用設備の整備費：26億7,600万円(対前年度比49%増)と、前年度に比べて大幅に拡充しました。

●入学料・授業料免除

本学では、入学料や授業料を免除する制度を設けています。平成25年度においては、授業料約5億7,300万円、入学料約1,300万円を免除しました。とりわけ、授業料免除額については、意欲と能力ある学生が経済的な理由により学業を断念することがないよう、対前年度比248万円増と拡充しています。

授業料収益は約68億3,600万円となり、授業料免除額は授業料収益の約8.4%に当たります。

授業料免除額の割合	(8.2%) 8.4%
授業料免除額：5億7,300万円 / 授業料収益：68億3,600万円	

()は前年度の数字

●奨学生数

本学で取り扱っている奨学金には、日本学生支援機構の奨学金と地方公共団体及び民間の奨学金があります。

また、本学独自の奨学制度として「成績優秀学生奨学金」・「法科大学院奨学金」・「医歯薬学総合研究科ARTプログラム奨学金」等を設けています。

本学の学部学生、大学院生で奨学金の貸与・給付を受けている学生数は右表のとおりです。

奨学生数 (単位：人)

奨学生数	日本学生支援機構		地方公共団体・民間	大学独自	計
	第一種	第二種			
学部学生	(1,930) 1,910	(2,248) 2,181	(96) 121	(85) 74	(4,359) 4,286
大学院生	(691) 687	(147) 134	(14) 17	(43) 34	(895) 872
計	(2,621) 2,597	(2,395) 2,315	(110) 138	(128) 108	(5,254) 5,158

※平成26年3月25日現在

()は前年度の数字

●図書

本学の附属図書館は、県内最大の蔵書を有する図書館で、中央図書館・鹿田分館・資源植物科学研究所分館から構成されており、和漢書約140万6,000冊、洋書約70万3,000冊の合計約210万9,000冊の図書を所蔵し、資産額として約77億7,700万円を計上しています。

この額を学生1人当たり換算すると、約59万円で、約159冊となります。

学生1人当たりの図書	(60万円・160冊) 59万円・159冊
図書：77億7,700万円 / 210万9,000冊 / 学生数：13,233人	

()は前年度の数字

大学病院をご利用のみなさまへ

●大学病院の財務状況

業務収益は、全体で約8億6,400万円増加しています。

附属病院収益が約10億600万円増加した主な要因は、総合診療棟の開院等に伴う手術件数及び外来患者数の増加等によるものです。

業務費用は、全体で約18億5,800万円増加しています。

診療経費が約12億8,700万円増加した主な要因は、総合診療棟の建築に伴う減価償却費の増加、及び診療材料等の購入増によるものです。

なお、医薬品及び診療材料費等については、単価の削減努力により増加額の抑制に努めています。

また、人件費については、診療体制の充実を図るため特別契約職員やコメディカルスタッフ等を増員したことなどにより増加しています。

この結果、業務損益は約△1,100万円となっています。

損益計算書ベースでは、PCB処理損失、及び過年度診療報酬返還損等による臨時損失を約△1億6,300万円、目的積立金取崩額を約5,800万円計上したことにより、約△1億1,600万円の当期総損失となっています。

診療経費比率は、附属病院収益に対する診療経費の比率です。病院の収益性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

長期借入金返済比率は、附属病院収入に対する国立大学財務・経営センターからの借入金の返済額の比率です。病院の健全性を判断する指標で、一般的にこの比率は低い方が望ましいものです。

大学病院のセグメント情報

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	増減額
教育・研究経費	400	732	332
診療経費	18,114	19,401	1,287
受託研究・事業等	268	287	19
人件費	12,664	12,910	246
一般管理費	200	186	△14
財務費用	436	418	△18
雑損	0	5	5
業務費用(計)	32,084	33,942	1,858
運営費交付金収益	3,545	3,059	△486
附属病院収益	28,178	29,184	1,006
受託研究・事業等収益	271	290	19
寄附金収益	520	258	△262
施設費・補助金収益	177	492	315
雑益	113	206	93
資産見返負債戻入	259	439	180
業務収益(計)	33,067	33,931	864
業務損益	982	△11	△993

注)各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

患者数等に関するデータ (本院：医科系・歯科系)

区 分	24年度	25年度	増減
外来患者数 (人)	608,261	616,608	8,347
1日当外来患者数 (人)	2,483	2,527	44
入院患者数 (人)	266,936	265,165	△1,771
1日当入院患者数 (人)	731	726	△5
平均在院日数(医系) (日)	14.6	13.6	△1.0
〃 (歯科系) (日)	13.3	11.3	△2.0
手術件数 (件)	8,511	9,192	681

診療経費比率 (64.3%)
66.4%

診療経費：194億100万円/
附属病院収益：291億8,400万円

()は前年度の数字

長期借入金返済比率 (7.8%)
7.4%

長期借入金返済額：21億2,700万円/
附属病院収入：287億2,500万円

()は前年度の数字



企業等のみなさまへ

●外部資金の受入状況等

平成25年度の外部資金の受入額は右表のとおりです。受託研究等の受入額の内訳は、

受託研究：	国	284百万円
	地方公共団体	147百万円
	その他の主体	1,197百万円
共同研究：	その他の主体	350百万円
受託事業：	国	41百万円
	地方公共団体	171百万円
	その他の主体	266百万円

となっています。

外部資金受入状況

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	増減額
受託研究	1,337	1,629	292
共同研究	287	350	63
受託事業	449	479	30
寄附金	1,710	1,704	△6
合計	3,784	4,164	380

●特許

平成25年度の特許出願件数は、国内出願が63件、外国出願が59件となっています。特許取得件数は、国内での取得が70件、外国での取得が27件、技術移転等に伴う知財収入は約1,990万円となっています。

※知財収入は、過去に締結した実施許諾契約等による収入、その他の知財収入を含みます。

特許出願・取得数

(単位：件)

区分	24年度	25年度	増減
特許出願（国内）	71	63	△8
〃（外国：PCT出願）	30	20	△10
〃（外国：EPC出願）	12	10	△2
〃（外国：指定国出願）	42	29	△13
特許取得（国内）	91	70	△21
〃（外国）	44	27	△17

技術移転等

区分	24年度	25年度	増減
新規件数	31	37	6
知財収入（金額：千円）	16,819	19,922	3,103

●寄附講座

寄附講座とは、奨学を目的とする民間等からの寄附を有効に活用し設置運営することによって、本学における教育研究の進展及び充実に資することを目的として、原則として2年以上5年以下の期間で設置されるものです。

講座名	設置期間	設置目的
運動器医療材料開発講座	平成19年4月1日～平成30年3月31日	運動器医療材料の開発や研究を行い、運動器医療の発展に貢献するため
慢性腎臓病対策腎不全治療学講座	平成20年1月1日～平成26年12月31日	慢性腎臓病の成因解明と腎不全に対する治療法を開発するため特に腹膜透析に関する研究並びに教育を推進するため
糖尿病性腎症治療学講座	平成20年10月1日～平成26年9月30日	糖尿病性腎症の成因解明と糖尿病性腎症に対する診療並びに教育を推進するため
分子肝臓病学講座	平成20年11月1日～平成26年10月31日	ウイルス肝炎の基礎研究（新薬開発）及び肝細胞癌に対する新たな治療法を開発するため
地域医療学講座	平成22年4月1日～平成29年3月31日	岡山地域における救急医療に関する研究と人材養成を行い、最適な地域医療体制の構築に寄与するため
先端循環器治療学講座	平成22年4月1日～平成27年3月31日	高度最先端循環器内科治療を地域のために普及させるため
地域医療人材育成講座	平成22年5月1日～平成28年3月31日	将来の岡山県の地域医療を担う人材育成に関する研究を行うとともに、その研究成果の普及を行い、県民の健康・福祉の向上に寄与するため
運動器知能化システム開発（ナカシマメディカル）講座	平成22年9月1日～平成30年3月31日	インプラントデバイスの高機能化及びコンピューターテクノロジーを応用した手術支援システムによる運動器の再構築を目指し、その基礎研究結果を早期に臨床応用するため
CKD（慢性腎臓病）・CVD地域連携・心腎血管病態解析学講座	平成23年11月1日～平成28年10月31日	CVD（心血管疾患）の専門家である循環器内科との密接な協力によりCKD（慢性腎臓病）診療の発展と末期腎不全患者数増加の抑制、心血管疾患合併の予防に貢献するため
小児急性疾患学講座	平成25年4月1日～平成30年3月31日	福山・府中圏域における小児救急医療に関わる医師の育成及び効果的な医療提供体制に関する研究を行い、将来に亘り持続可能な小児救急医療体制を構築するため
高齢社会医療・介護機器研究推進講座	平成25年7月1日～平成28年6月30日	在宅医療・遠隔医療を可能とする機器及び医療システムの研究開発、並びに高齢化対策医療教育を通じて、地域医療や高齢社会医療に貢献するため

●知的財産における研究成果の普及、及び技術移転の促進

本学では、平成22年度から国内主要展示会への出展を積極的に行っています。産学連携・知的財産活用を目的とする研究成果を中心に、各種展示会等へ戦略的に出展することにより、岡山大学の研究成果普及や技術移転を促進させ、さらには学術研究活動のより一層の活性化を図ることを目的として実施しています。

平成25年度は、「Bio tech 2013」「Bio Japan 2013」「nano tech 2014」「イノベーションジャパン 2013」等へ出展を行いました。

「Bio tech 2013」では、医療や植物ウイルスに関する6件の研究成果を展示・発表し、関連企業や医療機関関係者らと活発に意見交換を行いました。

「Bio Japan 2013」では、創薬・医療に関連した6件の先端研究成果と「岡山メディカルイノベーションセンター（OMIC）」「岡山大学ナノバイオ標的医療イノベーションセンター（ICONT）」「岡山大学病院新医療研究開発センター治験推進部」における最新の研究・活動実績について展示・発表を行いました。

「nano tech 2014」では、ナノ材料等に関する4件の先端技術を公開して、企業との共同研究や製品開発への道を拓くことを目指しました。

「イノベーションジャパン 2013」は、研究シーズの実用化を促進するために開かれる国内最大規模の産学マッチングイベントです。本学からは5件の研究成果を展示し、産学官連携を目指しました。

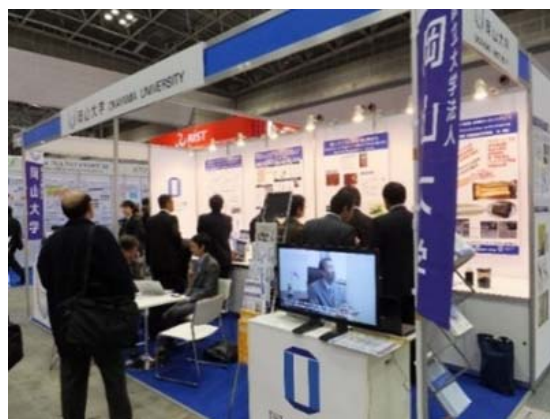
本学では、研究成果の普及や技術移転などの促進を図るため、今後も展示会への出展を積極的に行います。

【「nano tech 2014」でビジネスマッチング賞を受賞】

本展示会では、ネットワーク上でシーズ・ニーズ情報をマッチングさせる「ビジネスマッチングシステム」を活用し、最も多くの商談アポイントを獲得。さまざまな出展者や来場者と対話し、精力的にオープンイノベーションの取り組みを行ったことが評価され、nano tech実行委員会より「ビジネスマッチング賞」を贈られました。



「ビジネスマッチング賞」表彰式



「nano tech 2014」展示ブース



教職員のみなさまへ

●研究経費

運営費交付金・寄附金・自己収入等（補助金等の競争的資金を含む。ただし、受託研究・共同研究・受託事業及び科学研究費補助金等は除く。）を財源とする研究経費は、総額で約46億900万円です。研究経費の中には消耗品や備品（50万円未満）の購入費、旅費・交通費、水道光熱費及び減価償却費等が含まれています。

教員1人当たり換算すると約285万円で、前年度比約18万円増となります。

教員1人当たりの研究経費	(267万円) 285万円
研究経費：46億900万円/ 教員数：1,618人	

()は前年度の数字

※ この研究経費には、財務諸表（損益計算書）の作成ルールにより、50万円以上の研究用設備（機器）の整備費は含まれていません。このため、この設備（機器）の整備状況を参考にお示しします。

◇50万円以上の研究用設備の取得経費：24億7,800万円（対前年度比33%増）と、前年度に比べ大幅に拡充されています。

●教育研究支援経費

教育研究支援経費とは、附属図書館や情報統括センター等の運営に要する経費で、総額は約13億5,000万円です。

教員1人当たり換算すると約83万円となります。

教育支援経費が増加した主な要因は、附属図書館（本館及び鹿田分館）の改修に伴う執行増、及び図書資産の除却整理等によるものです。

教員1人当たりの教育研究支援経費	(56万円) 83万円
教育研究支援経費：13億5,000万円/ 教員数：1,618人	

()は前年度の数字

※ この教育研究支援経費には、財務諸表（損益計算書）の作成ルールにより、50万円以上の教育研究支援用設備（機器）の整備費は含まれていません。このため、この設備（機器）の整備状況を参考にお示しします。

◇50万円以上の教育研究支援用設備の取得経費：12億8,800万円（対前年度比1,766%増）と、前年度に比べ大幅に拡充されています。

●受託研究・受託事業費

本学の受託研究費（共同研究費含む）は約14億5,500万円、及び受託事業費は約4億4,900万円で、合計で約19億400万円（対前年度比約2億2,900万円増）です。この経費には、消耗品・人件費・減価償却費等が含まれています。教員1人当たり換算すると約118万円となります。

教員1人当たりの受託研究・受託事業費	(106万円) 118万円
受託研究・受託事業費：19億400万円/ 教員数：1,618人	

()は前年度の数字

●科学研究費補助金等

本学の科学研究費補助金等の受入額は、約29億100万円（対前年度比約6,100万円増）です。

受入額の内訳は、直接経費約22億6,700万円、間接経費約6億3,400万円です。

直接経費について教員1人当たり換算すると約140万円となります。

科学研究費補助金等の受入状況 (単位：百万円)

区分	24年度	25年度	増減額
科学研究費補助金	(533) 1,797	(510) 1,734	(△23) △63
厚生労働科学研究費補助金	(71) 269	(87) 408	(16) 139
その他	(37) 131	(36) 124	(△1) △7
合計	(642) 2,197	(634) 2,267	(△8) 70

※ ()は間接経費で外数です。

※科学研究費補助金は学術研究助成基金助成金を含みます。

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

教員1人当たりの科学研究費補助金等〔直接経費〕	(139万円) 140万円
科学研究費補助金等：22億6,700万円/ 教員数：1,618人	

()は前年度の数字

●人件費

本年度の業務費における人件費は約306億4,100万円で、前年度と比較すると約2億1,600万円減少しています。給与については、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減の影響により減少（病院所属の医療技術職員及び看護職員等を除く）していますが、附属病院における診療体制の充実のため、特別契約職員等の人員増を図ったことにより職員人件費については減少幅が小さくなっています。

教育・研究活動を使命とする大学の性質上、人件費の比率が高くなることは避けられませんが、教育・研究・診療等の質を維持しつつ、人件費の抑制を図ることが継続的な課題となっています。

人件費 (単位：百万円)

区 分		24年度	25年度	増減額	
役員	報酬等	常 勤	115	115	0
		非常勤	2	2	0
	退職給付	—	—	0	
小 計		117	117	0	
教員	給与等	常 勤	13,664	13,551	△ 113
		非常勤	2,002	2,022	20
	退職給付	1,274	1,172	△ 102	
小 計		16,941	16,746	△ 195	
職員	給与等	常 勤	11,416	11,874	458
		非常勤	1,364	1,414	50
	退職給付	1,017	488	△ 529	
小 計		13,799	13,777	△ 22	
報酬及び 給与等計	常 勤	25,196	25,540	344	
	非常勤	3,369	3,439	70	
退職給付計		2,291	1,661	△ 630	
合 計		30,858	30,641	△ 217	

※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

●人件費比率

人件費比率は、業務費に対する人件費の比率です。この比率が低いほど教育・研究等に直接要する財源が確保されていることとなります。

(52.7%)
人件費比率 (対業務費) 50.6%

人件費：306億4,100万円/
業務費：605億6,600万円

()は前年度の数字

●一般管理費比率

一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の比率です。この比率が低いほど管理運営上の効率性が高く、教育・研究等に直接要する財源が確保されていることとなります。

この一般管理費については、平成22年度に大幅に経費削減を行い、現在までその抑制を継続的に実施し、比率を維持していましたが、平成25年度はさらに比率を下げました。

(2.5%)
一般管理費比率 (対業務費) 2.1%

一般管理費：12億5,900万円/
業務費：605億6,600万円

()は前年度の数字

【貸借対照表】

資産の部

(単位：百万円)

科 目	24年度	25年度	増 減
固定資産			
有形固定資産			
土地	52,050	52,050	0
建物	47,088	48,216	1,128 ※1
構築物	2,300	2,659	359 ※2
機械装置	16	79	63
工具器具備品	14,638	14,796	158
図書	8,080	7,777	△ 303 ※3
美術品・收藏品	110	115	5
船舶	6	8	2
車両運搬具	9	9	0
建設仮勘定	983	1,252	269 ※4
無形固定資産			
特許権	82	122	40
商標権	—	1	1
電話加入権	1	1	0
ソフトウェア	47	52	5
特許権仮勘定	544	565	21
その他	35	29	△ 6
投資その他の資産			
投資有価証券	1,012	1,012	0
長期貸付金	98	119	21
敷金	2	3	1
長期性預金	—	100	100
長期延滞債権	12	11	△ 1
流動資産			
現金及び預金	10,039	9,067	△ 972
未収学生納付金収入	58	51	△ 7
未収附属病院収入	4,570	4,957	387 ※5
未収入金	630	953	323 ※6
短期貸付金	5	6	1
たな卸資産	4	3	△ 1
医薬品及び診療材料	340	283	△ 57
前渡金	—	6	6
前払費用	6	16	10
未収収益	3	10	7
未収消費税等	28	—	△ 28
その他	5	8	3
資 産 合 計	142,815	144,350	1,535

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「—」、単位未満の時は「0」で表示しています。

※1 建物は、臨床研究棟及び附属図書館の改修、Jホールの完成等により増加しています。

※2 構築物は、大学会館周辺他環境整備、Jホール周辺屋外設備等の完成により増加しています。

※3 図書は、附属図書館改修に伴って図書資産の除却整理を行ったことにより減少しています。

※4 建設仮勘定は、医歯薬融合棟の新営、学生支援センター（鹿田）改修工事等により増加しています。

※5 未収附属病院収入は、2～3月の保険請求分であり、附属病院収益の増加に伴って増加しています。

※6 未収入金は、精算払いの補助金及び受託研究契約等の増加に伴って増加しています。

【貸借対照表】

負債の部

(単位：百万円)

科 目	24年度	25年度	増 減
固定負債			
資産見返負債	16,889	18,214	1,325 ※1
国立大学財務・経営センター債務負担金	9,319	8,294	△ 1,025 ※2
長期借入金	16,126	15,259	△ 867 ※3
引当金			
退職給付引当金	178	193	15
資産除去債務	114	108	△ 6
長期未払金	2,719	3,864	1,145 ※4
流動負債			
運営費交付金債務	741	38	△ 703 ※5
寄附金債務	4,148	4,175	27
前受受託研究費等	593	788	195
前受受託事業費等	0	3	3
預り金	440	465	25
前受金	5	0	△ 5
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,135	1,025	△ 110
一年以内返済予定長期借入金	992	1,190	198
未払金	7,237	7,844	607 ※6
前受収益	0	0	0
未払費用	36	29	△ 7
賞与引当金	322	369	47
未払消費税等	—	14	14
負債合計	61,001	61,879	878

純資産の部

(単位：百万円)

科 目	24年度	25年度	増 減
資本金			
政府出資金	69,804	69,804	0
資本剰余金			
資本剰余金	24,643	28,372	3,729 ※7
損益外減価償却累計額 (△)	△ 18,447	△ 20,678	△ 2,231
損益外減損損失累計額 (△)	△ 50	△ 50	0
損益外利息費用累計額 (△)	△ 4	△ 5	△ 1
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	3,138	3,138	0
教育研究診療環境整備積立金	293	108	△ 185 ※8
積立金	2,025	2,434	409
当期末処分利益	409	△ 653	△ 1,062
純資産合計	81,813	82,471	658
負債・純資産合計	142,815	144,350	1,535

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「—」、単位未満の時は「0」で表示しています。

※1 資産見返負債は、臨床研究棟及び附属図書館の改修等に伴い基盤的設備を整備したことにより増加しています。

※2 国立大学財務・経営センター債務負担金は、償還により減少しています。

※3 長期借入金は、新規借入額の減により減少しています。

※4 長期未払金は、リース・割賦契約（病院情報管理システム更新等）の増により増加しています。

※5 運営費交付金債務は、H24年度（補正予算）復興関連事業等の完了により減少しています。

※6 未払金は、附属図書館の改修工事費及び病院の特定共同指導返還金により増加しています。

※7 資本剰余金は、施設整備費補助金及び目的積立金により資産を取得したため増加しています。

※8 教育研究診療環境整備積立金は、目的積立金を取り崩して執行したため減少しています。

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	24年度	25年度	増 減	
経常費用				
業務費				
教育経費	2,816	2,659	△ 157	※1
研究経費	4,234	4,609	375	※2
診療経費	18,114	19,401	1,287	※3
教育研究支援経費	883	1,349	466	※4
受託研究費	1,253	1,455	202	
受託事業費	422	449	27	
役員人件費	117	117	0	
教員人件費	16,941	16,746	△ 195	※5
職員人件費	13,799	13,777	△ 22	※6
一般管理費	1,482	1,259	△ 223	※7
財務費用	455	430	△ 25	
雑損	11	13	2	
経常費用合計	60,531	62,270	1,739	
経常収益				
運営費交付金収益	16,574	15,909	△ 665	※8
授業料収益	6,946	6,836	△ 110	
入学金収益	955	950	△ 5	
検定料収益	176	165	△ 11	
附属病院収益	28,178	29,184	1,006	※9
受託研究等収益	1,255	1,460	205	
受託事業等収益	425	454	29	
施設費収益	259	185	△ 74	
補助金等収益	845	1,018	173	
寄附金収益	1,907	1,691	△ 216	
財務収益	41	40	△ 1	
雑益	1,536	1,542	6	
資産見返負債戻入	1,812	2,433	621	
経常収益合計	60,915	61,872	957	
経常利益	384	△ 398	△ 782	
臨時損失				
固定資産除却損	100	33	△ 67	
固定資産売却損	1	0	△ 1	
過年度診療報酬返還損	—	118	118	
PCB処理損失	—	161	161	
臨時損失合計	101	313	212	
臨時利益				
固定資産売却益	0	0	0	
臨時利益合計	0	0	0	
当期純損失（利益）	282	△ 711	△ 993	
目的積立金取崩額	127	58	△ 69	
当期総損失（利益）	409	△ 653	△ 1,062	

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「—」、単位未満の時は「0」で表示しています。

※1 教育経費は、前年度の基礎医学講義実習棟(鹿田)の改修及び正課外活動活性化PJ等の影響により減少しています。

※2 研究経費は、新規補助金の執行及び研究用設備等の減価償却費の増等のため増加しています。

※3 診療経費は、総合診療棟及びIVRセンターの本格稼働に伴う診療材料の増等のため増加しています。

※4 教育研究支援経費は、附属図書館の改修に伴う整備及び図書資産の除却整理等により増加しています。

※5 教員人件費は、給与改定臨時特例法に準拠した給与減額の増及び退職手当の給付比率引き下げ等により減少しています。

※6 職員人件費は、給与改定臨時特例法に準拠した給与減額の増(病院の医療技術職員及び看護職員等を除く)及び退職手当の給付比率引き下げ等により減少していますが、看護職員等の人数が増加しているため減少幅は小さくなっています。

※7 一般管理費は、全学的な経費節減の他、前年度の臨床研究棟改修に伴う移転及び廃棄物処理等の影響により減少しています。

※8 運営費交付金収益は、前年度の総合診療棟に係る特別経費(洗浄・滅菌総合システム他)等の影響により減少しています。

※9 附属病院収益は、中央診療棟の稼働に伴う手術件数の増及び患者数の増等により増加しています。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

科 目	24年度	25年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,259	△ 21,711	△ 452
人件費支出	△ 31,150	△ 31,540	△ 390
その他の業務支出	△ 1,157	△ 1,118	39
運営費交付金収入	18,956	16,859	△ 2,097
授業料収入	6,301	6,174	△ 127
入学金収入	943	944	1
検定料収入	176	165	△ 11
附属病院収入	28,188	28,725	537
受託研究等収入	1,436	1,619	183
受託事業等収入	383	448	65
補助金等収入	898	1,251	353
寄附金収入	1,710	1,704	△ 6
科学研究費補助金等預り金純増減	82	6	△ 76
奨学金貸付金純増減	△ 22	△ 22	0
その他	1,416	1,509	93
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	6,903	5,015	△ 1,888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入による支出	—	△ 100	△ 100
定期預金の預入による支出	—	△ 53,900	△ 53,900
定期預金の払戻による収入	—	51,900	51,900
共同運用での定期預金の預入による支出	—	△ 5,550	△ 5,550
共同運用での定期預金の払戻による収入	—	5,550	5,550
共同運用の返還による支出	—	△ 2,500	△ 2,500
共同運用の受入による収入	—	2,500	2,500
有価証券の取得による支出	△ 42,600	△ 6,900	35,700
有価証券の償還による収入	44,925	6,900	△ 38,025
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 11,725	△ 7,692	4,033
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	0	0
施設費による収入	2,474	4,708	2,234
小 計	△ 6,925	△ 5,084	1,841
利息及び配当金の受取額	42	34	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 6,883	△ 5,049	1,834
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,316	△ 1,135	181
長期借入による収入	4,362	324	△ 4,038
長期借入金の返済による支出	△ 878	△ 992	△ 114
リース債務の返済による支出	△ 680	△ 696	△ 16
小 計	1,488	△ 2,499	△ 3,987
利息の支払額	△ 455	△ 439	16
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	1,032	△ 2,938	△ 3,970
IV 資金に係る換算差額	1	0	△ 1
V 資金増減額	1,053	△ 2,971	△ 4,024
VI 資金期首残高	8,986	10,039	1,053
VII 資金期末残高	10,039	7,067	△ 2,972

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「—」、単位未満の時は「0」で表示しています。

※1 運営費交付金収入は、特別経費及び給与改定臨時特例法影響額など交付額の減により減少しています。

※2 共同運用の返還による支出は、共同運用を行っている他大学（鳥取、島根、広島、山口）へ資金を返還したものです。

※3 共同運用の受入による収入は、共同運用を行っている他大学（鳥取、島根、広島、山口）から資金を受け入れたものです。

※4 長期借入による収入は、前年度に総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）が完成し、借入額が減ったため減少しています。

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

(単位：百万円)

科 目	24年度	25年度	増 減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	60,633	62,584	1,951
業務費	58,581	60,566	1,985
一般管理費	1,482	1,259	△ 223
財務費用	455	430	△ 25
雑損	11	13	2
臨時損失	101	313	212
(2) (控除) 自己収入等	△ 41,245	△ 42,217	△ 972
授業料収益	△ 6,946	△ 6,836	110
入学金収益	△ 955	△ 950	5
検定料収益	△ 176	△ 165	11
附属病院収益	△ 28,178	△ 29,184	△ 1,006
受託研究等収益	△ 1,255	△ 1,460	△ 205
受託事業等収益	△ 425	△ 454	△ 29
寄附金収益	△ 1,907	△ 1,691	216
財務収益	△ 41	△ 40	1
雑益(研究関連収入を除く)	△ 814	△ 902	△ 88
資産見返寄附金戻入	△ 541	△ 530	11
建設仮勘定等見返寄附金戻入	△ 1	0	1
臨時利益	0	0	0
業務費用合計	19,388	20,366	978
II 損益外減価償却相当額	2,480	2,637	157
III 損益外減損損失相当額	0	0	0
IV 損益外除売却差額相当額	94	214	120
V 引当外賞与増加見積額	△ 13	0	13
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 1,149	△ 1,464	△ 315
VII 機会費用	593	621	28
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	179	144	△ 35
政府出資の機会費用	413	477	64
VIII (控除) 国庫納付額	—	—	0
IX 国立大学法人等業務実施コスト	21,402	22,377	975

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「—」、単位未満の時は「0」で表示しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民が国立大学法人の業務に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約し表示しています。

本学の業務実施コスト(国民の皆様にご負担いただいているコスト)は約223億円となっており、国民1人当たりで換算すると約175円(前年度167円(+8円))となります。

(人口は平成25年10月1日現在 1億2,729万人 総務省統計局)

【決算報告書】

(単位：百万円)

区 分	24年度			25年度		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
収入						
運営費交付金	20,464	19,875	△ 589	16,706	17,600	894
施設整備費補助金	2,644	2,395	△ 249	5,501	4,555	△ 945
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	1,109	899	△ 209	898	1,326	428
国立大学財務・経営センター施設費交付金	79	79	0	79	79	0
自己収入	34,688	36,166	1,477	35,984	36,639	655
授業料、入学料及び検定料収入	7,490	7,420	△ 69	7,434	7,284	△ 149
附属病院収入	26,743	28,190	1,447	28,057	28,725	668
財産処分収入	—	0	0	—	0	0
雑収入	454	555	100	493	629	136
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,317	4,499	181	4,057	4,771	714
引当金取崩	350	316	△ 33	400	379	△ 20
長期借入金収入	4,514	4,362	△ 151	382	324	△ 57
貸付回収金	4	6	2	5	8	3
目的積立金取崩	—	709	709	—	259	259
収入計	68,172	69,310	1,138	64,012	65,944	1,932
支出						
業務費	52,859	53,452	592	50,571	52,395	1,824
教育研究経費	24,315	23,688	△ 627	22,556	22,824	268
診療経費	28,544	29,764	1,220	28,015	29,571	1,556
施設整備費	7,238	6,837	△ 401	5,962	5,033	△ 928
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	1,109	1,288	179	898	1,530	632
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,314	4,647	333	4,055	4,646	591
貸付金	7	30	23	33	29	△ 3
長期借入金償還金	2,643	2,592	△ 51	2,493	2,504	11
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	—	—
支出計	68,172	68,848	676	64,012	66,140	2,128
収入－支出	0	462	462	0	△ 196	△ 196

注) 各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

注) 数字がないときは「－」、単位未満の時は「0」で表示しています。

決算報告書は予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すことにより大学の運営状況を報告するものです。国の現金主義を基礎としつつ一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

財務諸表の連携図

(単位:百万円)

貸借対照表

【期末日の財政状態】

資産	負債
144,350	61,879
	純資産
	82,471
現金及び預金 (内数)	未処理損失(内数)
9,067	△ 653

損益計算書

【会計期間の運営状況】

経常費用	自己収入等に基づく収益 (内数)
62,270	42,217
臨時損失	経常収益
313	61,872
当期総損失	臨時利益
△ 653	0
	58

目的積立金取崩

国立大学法人等
業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

費用	自己収入等に基づく収益
62,584	42,217
	国立大学法人等 業務実施コスト
2,011	22,377

損益外減価償却相当額
損益外利息費用相当額
損益外除売却差額相当額
引当外賞与増加見積額
引当外退職給付増加見積額

キャッシュ・フロー計算書

【会計期間の活動区分別資金の流れ】

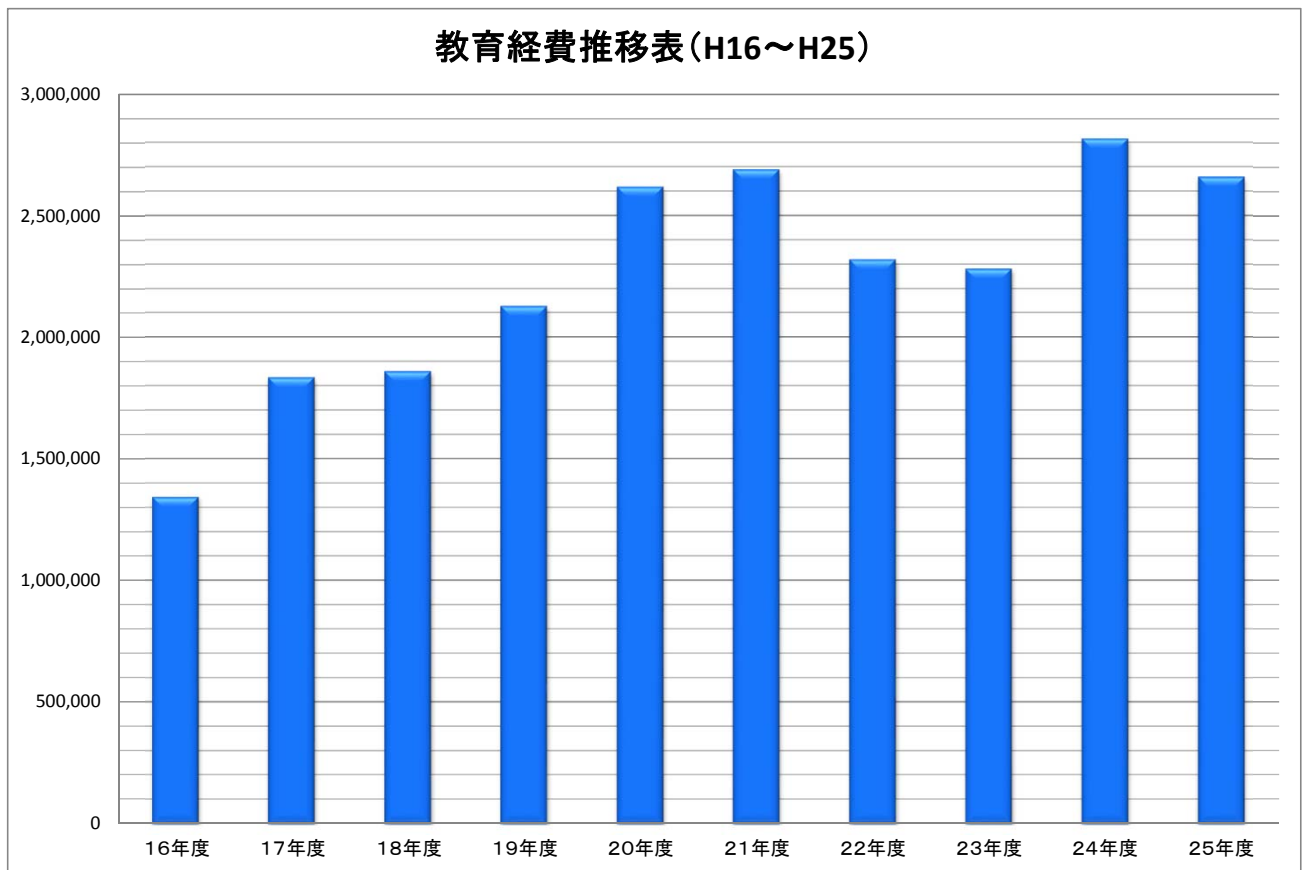
支出	収入
134,299	141,367
期末残高 (定期預金除く)	
7,067	

損失の処理に関する書類

【未処理損失の処理内容】

損失処理額	△ 653
(内訳)	
積立金	△ 653

注)各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。



※教育研究支援経費、受託研究費、人件費などに属するものは除く。

【参考】

	(単位:%)									
教育経費比率	2.9%	3.8%	3.7%	4.1%	4.8%	5.0%	4.3%	4.0%	4.8%	4.4%
	—	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↓

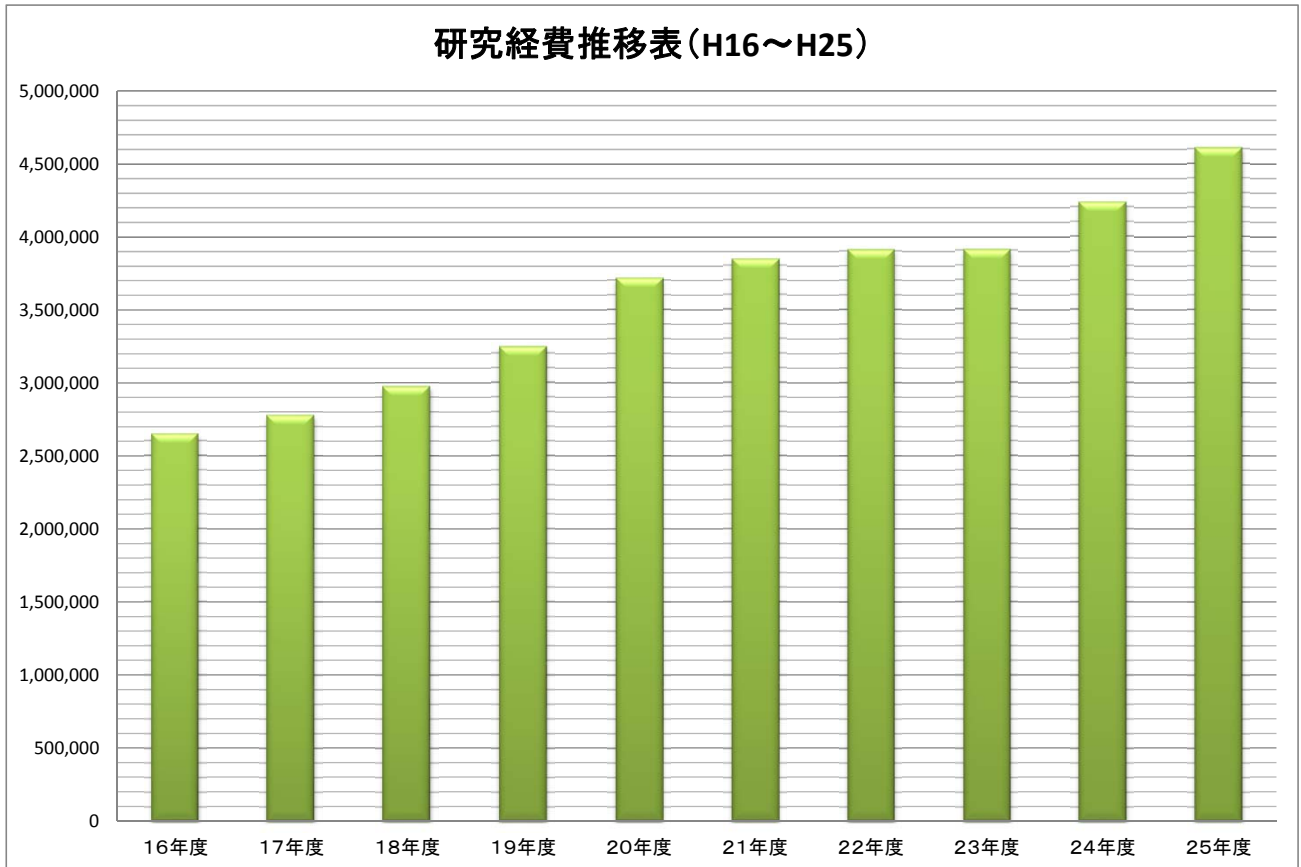
※教育経費比率＝教育経費÷業務費

※業務費に対する教育経費の比率であり、大学における教育の比重を示す。この比率が高いほど教育に対する比重が高いことになる。

【25年度／主な増減理由】

- ・前年度に実施した基礎医学講義実習棟の改修、及び正課外活動活性化プロジェクトの影響による執行減により減少しています。
- ・前年度に実施した地域医療人育成センターおかやま(岡山県医療施設等設備整備費補助金)の影響による執行減により減少しています。
- ・前年度に実施した社会文化科学研究科における総合研究棟改修の影響による執行減により減少しています。

◆教育経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、学生教育のために投入した経費であっても、50万円以上の設備(機器)の整備費は含まれていません。



(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
研究経費	2,648,957	2,778,580	2,976,029	3,244,883	3,717,436	3,844,508	3,912,656	3,907,281	4,234,258	4,609,880
前年度増減額	—	129,624	197,449	268,854	472,553	127,072	68,148	-5,375	326,977	375,622
	—	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑

※教育研究支援経費、受託研究費、人件費などに属するものは除く。

【参考】

(単位:%)

研究経費比率	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	5.6%	5.7%	6.0%	6.3%	6.9%	7.1%	7.2%	6.9%	7.2%	7.6%
	—	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑

※研究経費比率＝研究経費÷業務費

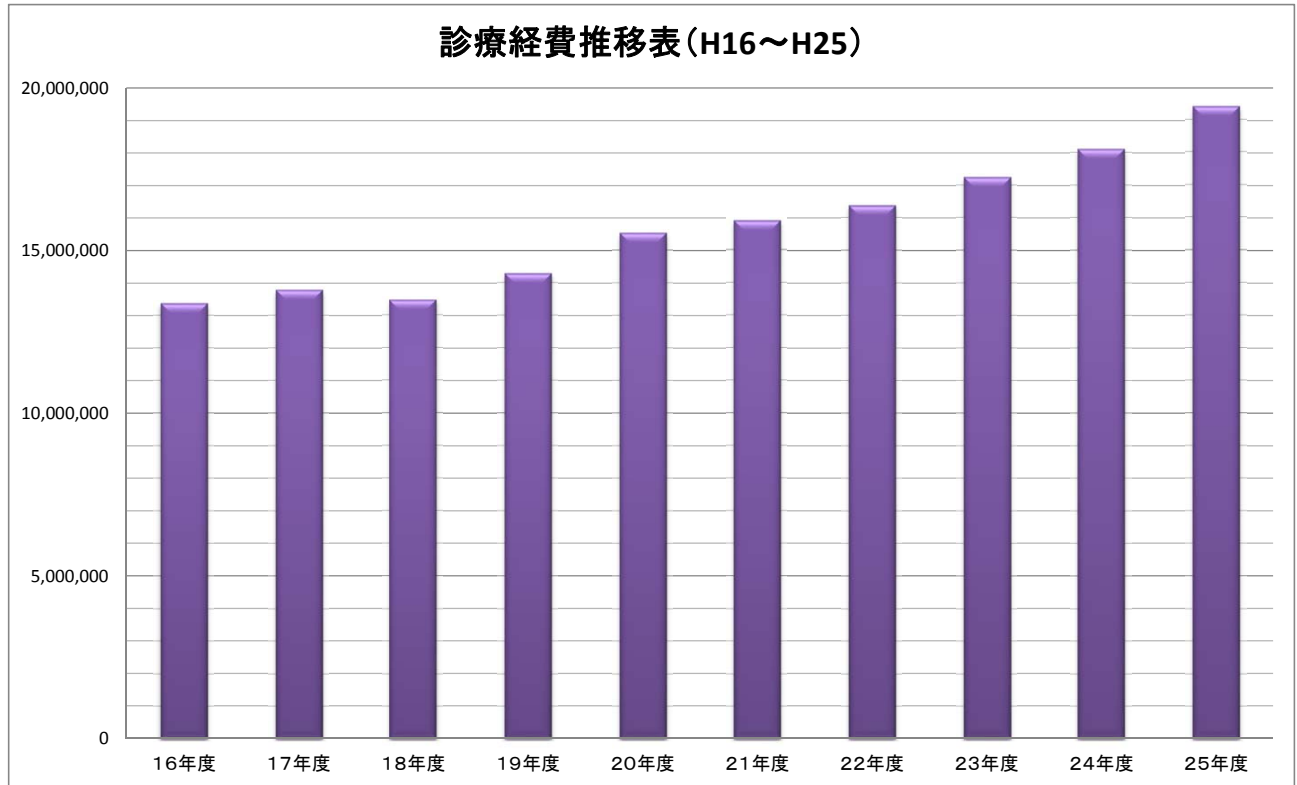
※業務費に対する研究経費の比率であり、大学における研究の比重を示す。この比率が高いほど研究に対する比重が高いことになる。

【25年度／主な増減理由】

- ・医療施設運営費等補助金など新規の補助金獲得に伴う執行増により増加しています。
- ・研究環境の整備としての臨床研究棟改修に伴う執行増により増加しています。
- ・研究用設備等に係る減価償却費の増により増加しています。

◆研究経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、研究のために投入した経費であっても、50万円以上の設備(機器)の整備費は含まれていません。

経費区分別経年比較



(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
診療経費	13,373,641	13,780,814	13,470,198	14,281,796	15,539,004	15,900,261	16,383,260	17,252,407	18,114,069	19,401,808
前年度増減額	—	407,174	-310,616	811,598	1,257,208	361,257	482,999	869,147	861,662	1,287,739
	—	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

※教育研究支援経費、受託研究費、人件費などに属するものは除く。

【参考】

(単位:%)

診療経費比率	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	66.1%	68.9%	66.5%	66.9%	67.6%	66.0%	63.3%	63.5%	64.3%	66.5%
	—	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↑	↑

※診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益

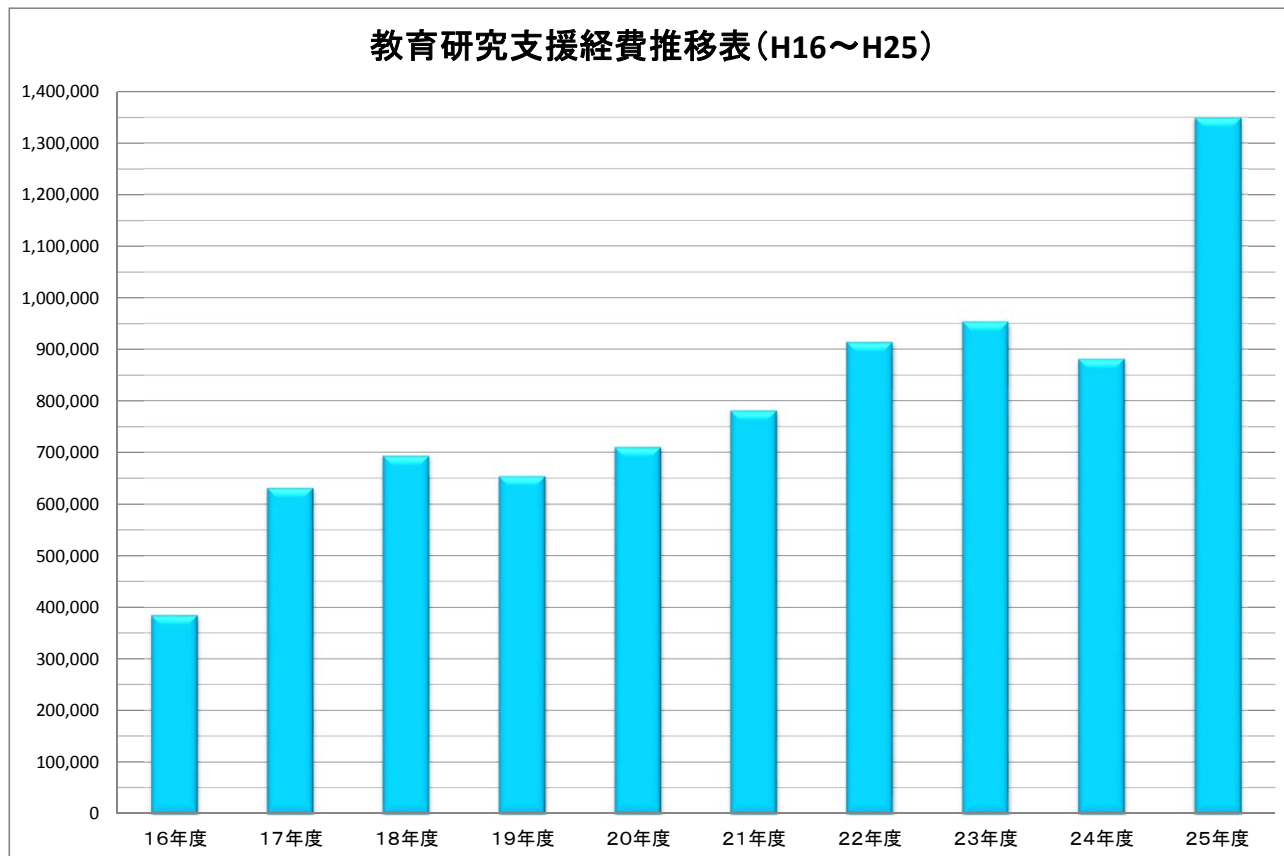
※附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を示す。

この比率が低いほど人件費以外の診療活動の経費が小さいことを示し、収益性が高いことになる。

【25年度／主な増減理由】

- ・附属病院収入増に伴う執行増により増加しています。
- ・総合診療棟(新中央診療棟Ⅰ期)新営、及び診療用設備に係る減価償却費の増により増加しています。
- ・総合診療棟(新中央診療棟Ⅰ期)、及びIVRセンターの本格稼働により診療材料費等の執行増により増加しています。

◆診療経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、診療のために投入した経費であっても、50万円以上の設備(機器)の整備費は含まれていません。



(単位:千円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
教育研究支援経費	387,697	633,871	696,006	656,837	712,680	783,161	915,564	955,235	883,446	1,349,898
前年度増減額	—	246,173	62,136	-39,170	55,844	70,481	132,403	39,671	-71,789	466,452
	—	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑

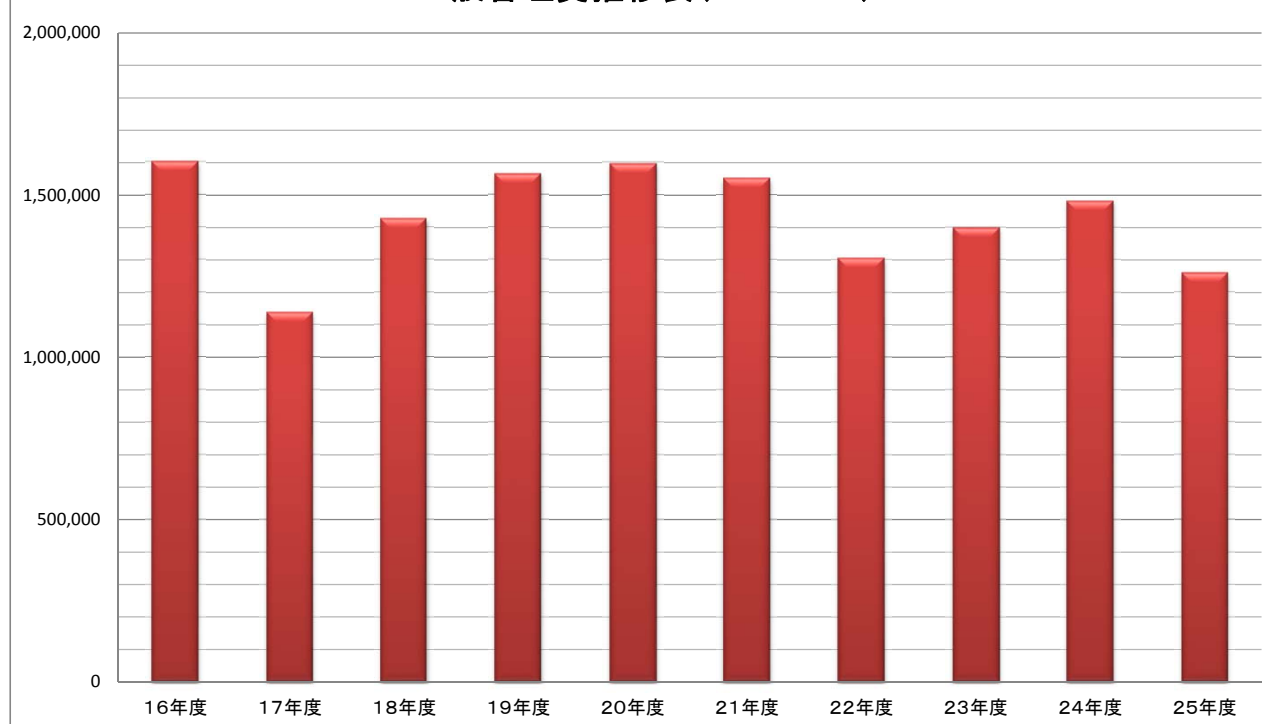
※教育研究支援経費は、附属図書館、情報統括センター、環境管理センター、光・放射線情報解析部門など大学全体の教育及び研究の双方を支援するための施設又は組織の運営に要する経費。(ただし、教育経費、研究経費、受託研究費、人件費、一般管理費などに属するものは除く。)

【25年度／主な増減理由】

- ・附属図書館(中央図書館及び鹿田分館)の改修に伴う執行増により増加しています。
- ・附属図書館(中央図書館及び鹿田分館)の改修に伴う図書資産の除却整理増により増加しています。

◆教育研究支援経費には、財務諸表(損益計算書)の作成ルールにより、教育研究支援のために投入した経費であっても、50万円以上の設備(機器)の整備費は含まれていません。

一般管理費推移表(H16～H25)



(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般管理費	1,602,784	1,139,486	1,427,563	1,564,484	1,597,305	1,552,185	1,306,931	1,399,251	1,482,817	1,259,383
前年度増減額	—	-463,298	288,077	136,921	32,821	-45,120	-245,254	92,321	83,566	-223,434
	—	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↑	↓

【参考】

(単位:%)

一般管理費比率	3.4%	2.3%	2.9%	3.0%	2.9%	2.9%	2.4%	2.5%	2.5%	2.1%
	—	↓	↑	↑	↓	→	↓	↑	→	↓

※一般管理費比率＝一般管理費÷業務費

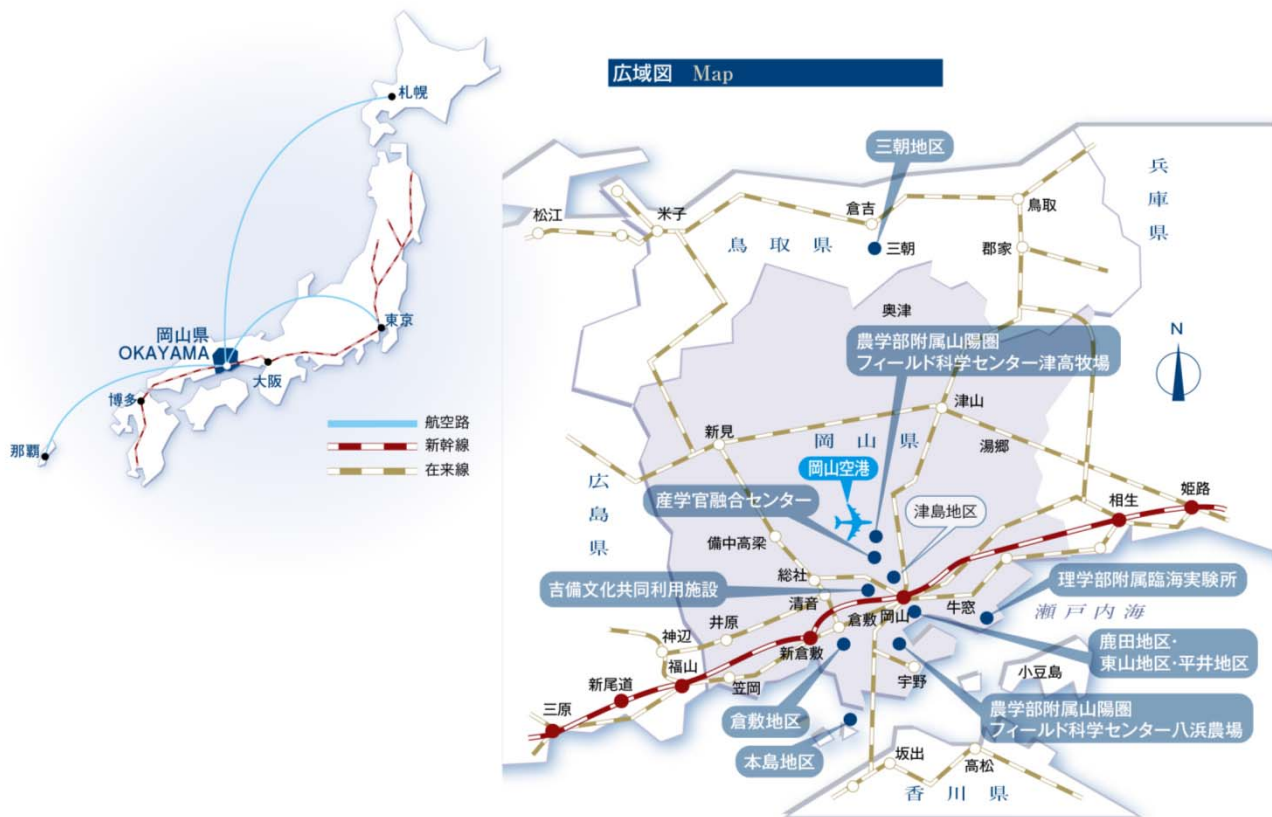
※業務費に対する一般管理費の比率であり、大学が管理運営を行う際の効率性を示す。

この比率が低いほど管理運営上の効率性が高く、教育・研究等に直接要する財源が確保されていることになる。

【25年度／主な増減理由】

- ・前年度に実施した臨床研究棟改修に伴う移転及び廃棄物処理等の影響による執行減により減少しています。
- ・全学的な経費削減努力による執行減により減少しています。

学部等位置図



【岡山市内図】

〒700-8530

岡山市北区津島中一丁目1番1号

国立大学法人 岡山大学